



特集1

力強い農業のために

消費者の皆様が笑顔になるよう、おいしい農畜産物をいつでもお届けすること、それが私たちの使命です。
私たちJAは組合員とともに「信頼される、力強い地域農業」の創造に取り組んでいます。

作物別部会の取り組み

選ばれる産地を目指して安全・安心で高品質な農畜産物をつくるために生産者自らが協議をして、ルールを作り生産者全員でルールに沿った肥培管理、出荷体制に取り組んでいます。

JAは各生産組織の事務局として、予算管理はもちろん、組織活動に関する事務作業や会議等で各生産組織の構成員である生産者の皆さんと一体になって活動を行っています。

作物の生産にあたってのルールづくり



同じ作物を作る仲間が集まって、その作物に関する栽培技術などJAや及センターと一体となって、学習会や畑などの現地で講習会を開催したり、それぞれの生産者の畑やハウスを巡回し、生育の確認を行ったり、収量の調査を行うなど、高品質・高収量の生産を目指し、生産者間でも切磋琢磨しています。

高品質・高収量・安定供給を目指した取り組み



産地の責任として消費者の皆様に農畜産物を安定的に供給することが求められています。そのためにも、玉ねぎなどでは、早生や中生、晩生などの品種を組み合わせ、作付し、出荷時期を調整することで、長い期間消費者の皆様に供給出来るよう工夫しています。

より信頼される産地に向けて



生産者自らが都府県の市場や量販店に出向き、直接自分たちが作った生産物の価値を伝え、また消費者の皆様の生の声に触れることで、「求められることに応えていく」信頼される産地に向けた取り組みを行っています。



坂本 翔平 (平成29年入組)
販売企画部組織振興西グループ主任
相内地区(玉葱・馬鈴しょ・野菜担当)
販売品目(白菜、アスパラ)

業務について

・青果物の集荷・販売
・生産組織事務局
(西地域玉葱振興会、西地区馬鈴しょ 振興会)

担当職員の一人として

生産組織の事務局として、作物の生育状況や販売情勢を常に把握することに努め、的確な情報を組合員の皆様に伝えることを意識し、業務に取り組んでいます。

感染症の拡大や国際情勢等により、先行きが不透明な農業情勢下ではありますが、組合員皆様の所得確保のため、有益な情報提供や、有利販売に繋がる提案が出来るよう日々努力して参ります。

所得向上に向けた取り組み

1

販売力の強化



当JAでは安心安全な農畜産物を安定的に消費者の皆様にお届け出来るよう、販売力の強化に繋がる施設整備を計画的に進めており、農産物の品質維持と安定供給に貢献しております。

平成19年度に小麦乾燥調製貯蔵施設、平成24年度に馬鈴しょ集出荷選別施設、平成31年度に玉ねぎ集出荷施設・冷蔵貯蔵施設、令和2年度にCA貯蔵庫、令和3年度に玉ねぎ茎葉処理施設を竣工し、農産物の品質の維持と安定供給に貢献しております。

今後、輸入農畜産物との競争が強まる可能性から、農業所得向上のために、国内への安定的な供給を前提としながら、国外への輸出に取り組んでいくことも求められています。

当JAでは玉ねぎについて、国内需給調整の観点から道内のJAと連携し台湾を中心に輸出を行っており、更なる販売チャネルや消費者ニーズの開拓を進める計画です。

2



きたみらいブランドの確立と付加価値の向上

2009年より加工商品の開発・販売の専門部署を設置し、きたみらいブランドの確立と農畜産物の更なる付加価値向上を目指した商品づくりに取り組んでおります。

地元農畜産物を最大限利用し、「他にない」、「きたみらいらしさ」を表現できる商品づくりをコンセプトに、これまで20以上の商品を開発・販売し、売上は約1億円となっております。

また、地域イベント・食品流通業界の展示商談会への参加や、学校給食・地元飲食店等への農畜産物・加工商品の供給により、JAきたみらい・地産地消のPRを行っております。

3

効率効果的な事業展開によるコスト低減

当JAは合併当初から地域の融合と合併メリットの追求を目指して様々な角度から経営改革を実践しています。

農業経営の面では、スケールメリットを最大限発揮する施設の再編・集約を実施し、コスト低減肥料の推進や玉ねぎ段ボールのフラップ(ふた)の改良によるコストカット、スマート農業の導入に向けた取り組み等、コスト削減に努めております。

JA経営の面では、「経営資源の選択と集中」の観点から業務の再編を行っております。

第60回

農林水産祭天皇杯受賞

「日本の農業の確立を目指して、意欲的に経営や技術改善に取り組み、地域社会の発展にも貢献している組織」として、昨年の第50回日本農業賞集団組織の部大賞受賞に引き続き、同年11月にきたみらい玉葱振興会が第60回農林水産祭の園芸部門で最高賞の天皇杯を受賞しました。

今後も生食用、加工業務用の安定生産、輸出等の販路拡大に向け取り組みながら、1年を通した安定供給を目指し、更なる「きたみらいブランドの確立」、「農業所得の向上」に向け、地域社会の発展に寄与できるよう取り組んでいきます。



関連するSDGsへの取り組み

